

令和 4 年 度

# 青森県県民経済計算

## (概要版)

令和 7 年 3 月

青森県総合政策部

※ 平成 23 年度からの時系列データ表が必要な場合は、青い森オープンデータカタログサイトから本編 PDF もしくは統計表(エクセル形式)をダウンロードしてご利用ください。

## 利 用 上 の 注 意

- 1 本報告書は、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015 年（平成 27 年）基準版）」に基づき、平成 23 年度から令和 4 年度まで推計したものです。
- 2 計数については、最新の基礎資料の取込や推計方法の一部変更等により、平成 23 年度まで遡って改定しましたので、平成 23 年度から令和 4 年度の数値を利用する場合は、本書の数値を利用してください。  
なお、旧基準で推計された平成 22 年度以前の報告書の推計値とは基本的に接続しませんので、御利用にあたっては御注意ください。
- 3 物価の変動による影響を取り除いた実質値（生産側、支出側）は、平成 27 暦年を参照年（デフレーター＝100 となる年）とする連鎖方式により算出したものです。
- 4 統計表の符号の用法は、次のとおりです。  
**○ …… 単位未満**  
**－ …… 該当なし、又は比較をすることが適切でないもの**
- 5 統計表の対前年度増加率は、次式により算出しています。  
 **$(X1 - X0) / (X0 \text{ の絶対値}) \times 100$**   
**X1：当年度の計数、 X0：前年度の計数**  
※前年度の計数が 0 で当年度に実績がある場合は「皆増」、前年度に実績があり当年度の計数が 0 の場合は「皆減」と表しています。また、四捨五入の関係で計算式の結果と掲載した数値とが一致しない場合があります。
- 6 統計表の数値は、四捨五入の関係で総計と内訳の計とが一致しない場合があります。  
また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。
- 7 本報告書の内容については、青い森オープンデータカタログにも掲載しています。  
**「青い森オープンデータカタログ」 <https://opendata.pref.aomori.lg.jp/>**
- 8 本書についての不明な点等、お問い合わせは、下記あてにお願いします。

〒030-8570 青森市長島一丁目1の1

青森県 総合政策部 統計分析課 統計情報分析グループ

TEL 017-734-9166（直通）

電子メール [tokei@pref.aomori.lg.jp](mailto:tokei@pref.aomori.lg.jp)

## 1 経済概況

令和4年度(2022年度)の我が国経済は、世界的なエネルギー・食糧価格の高騰、欧米各国の金融引き締め等による景気後退懸念など厳しい環境の中、コロナ禍からの社会経済活動の正常化も徐々に進み、民需を中心に緩やかな持ち直しが続きました。

このような状況のもと、令和4年度の本県経済は、新型コロナの影響や物価上昇の影響がみられるものの、個人消費において回復の傾向もあり、全体として持ち直しの動きがみられる状況となりました。

## 2 結果の概要

令和4年度(2022年度)の国内総生産(GDP)は名目で567兆3千億円、実質で552兆2千億円、経済成長率は名目で2.3%増、実質で1.4%増となり、名目、実質とも2年連続でプラス成長となりました。

これに対して、**令和4年度(2022年度)の県内総生産<sup>1</sup>**は名目で4兆4,391億円、実質で4兆2,554億円<sup>2</sup>となり、**経済成長率<sup>3</sup>**は名目で0.8%減、実質で1.8%減と、名目では2年ぶり、実質では3年連続のマイナス成長となりました。

**県民所得<sup>4</sup>**の総額は前年度に比べ0.8%増の3兆2,565億円となりました。

**人口1人当たりの県民所得<sup>5</sup>**は前年度に比べ2.2%増の270万4千円となりました。国を100とした場合の水準は82.5となり、前年度に比べ1.5ポイント減少しました。

---

<sup>1</sup> **県内総生産** 国のGDP(国内総生産)に当たるもので、県内の生産活動により1年度内に生み出された付加価値の総額のこと。出荷額や売上高などの産出額から、原材料費や光熱水費などの中間投入を差し引いて求める。

<sup>2</sup> **名目と実質** 名目はその年度の市場で取引された価格、実質は物価変動による影響を除いて表示された価格。

<sup>3</sup> **経済成長率** 県内総生産の対前年度増加率のこと。

<sup>4</sup> **県民所得** 県内の居住者による生産活動によって生み出された純付加価値が、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配されたかを示したものであり、これらの総額をいう。

<sup>5</sup> **人口1人当たりの県民所得** 県民所得を総人口で除したもの。県民の生産活動によって1年度間に生み出された経済的な価値を、県民1人1人に分配したらいくらかになるかを示した額。県民所得には企業所得なども含まれるので、一人当たりの県民所得は、個人の給与水準を表すものではない。

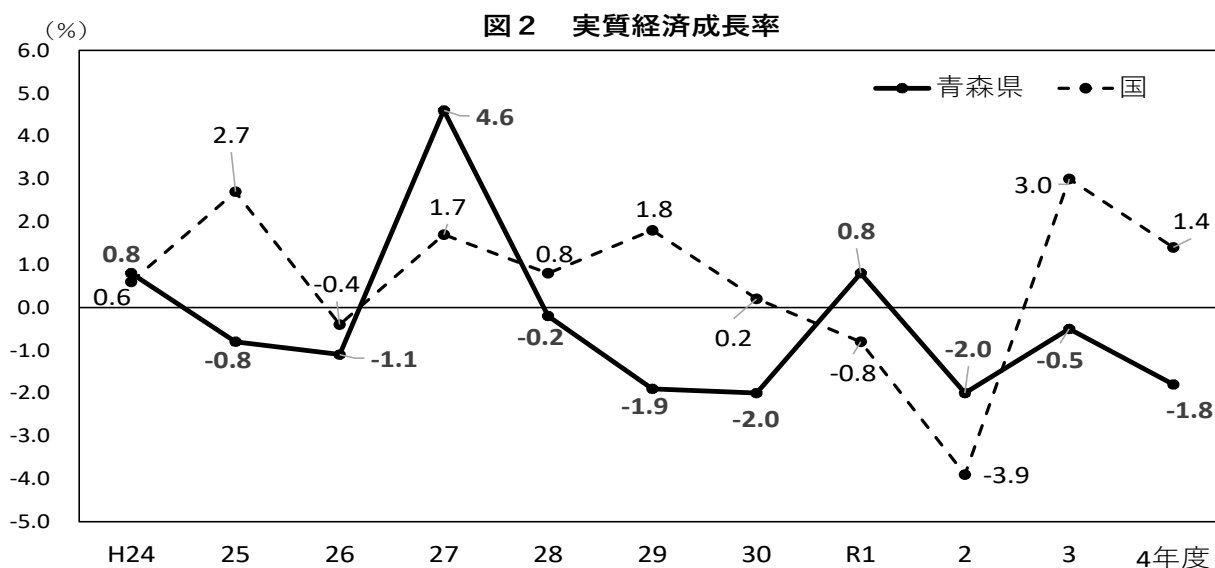
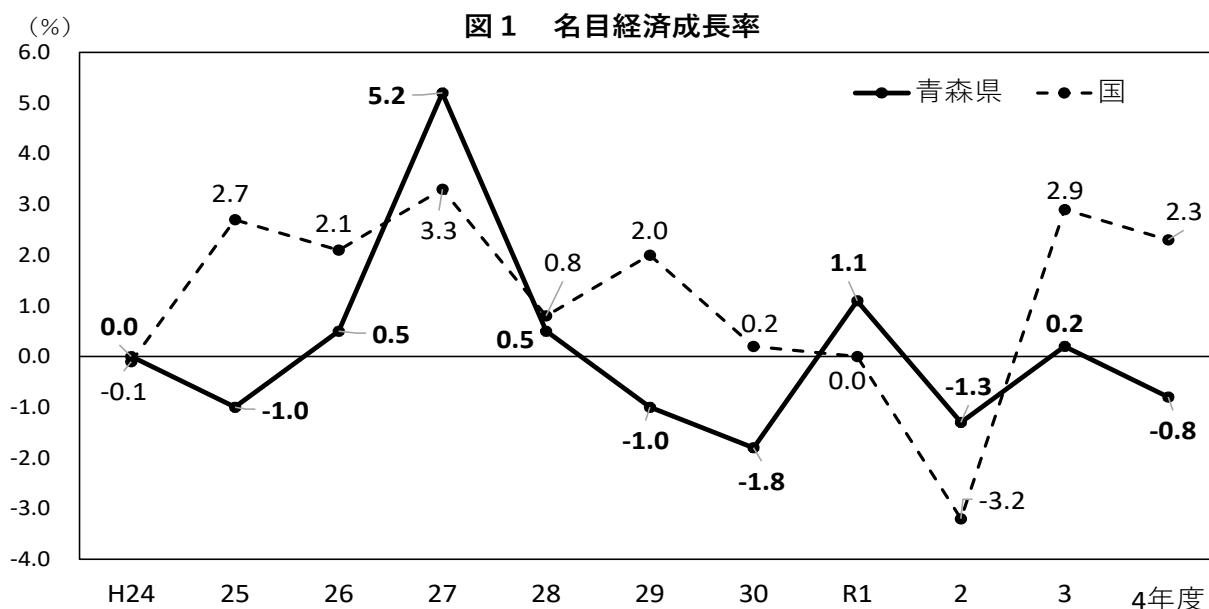
表1 県民経済計算の概要

(単位：億円、%)

年 度 項 目			実 額		増加率	
			令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
青 森 県	県内総生産	名 目	44,761	44,391	0.2	-0.8
		実 質	43,324	42,554	-0.5	-1.8
	県民所得		32,319	32,565	1.7	0.8
	1人当たり県民所得		2,646千円	2,704千円	3.1	2.2
国	国内総生産	名 目	5,545,824	5,672,689	2.9	2.3
		実 質	5,446,723	5,521,705	3.0	1.4
	国民所得		3,953,163	4,095,504	5.1	3.6
	1人当たり国民所得		3,150千円	3,278千円	5.7	4.1
1人当たり県民所得の水準 (1人当たり国民所得＝100)			84.0	82.5		

(注) 1. 県、国の実質値は連鎖方式による。(平成27暦年連鎖価格)

2. 国の数値は内閣府経済社会総合研究所「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」による。

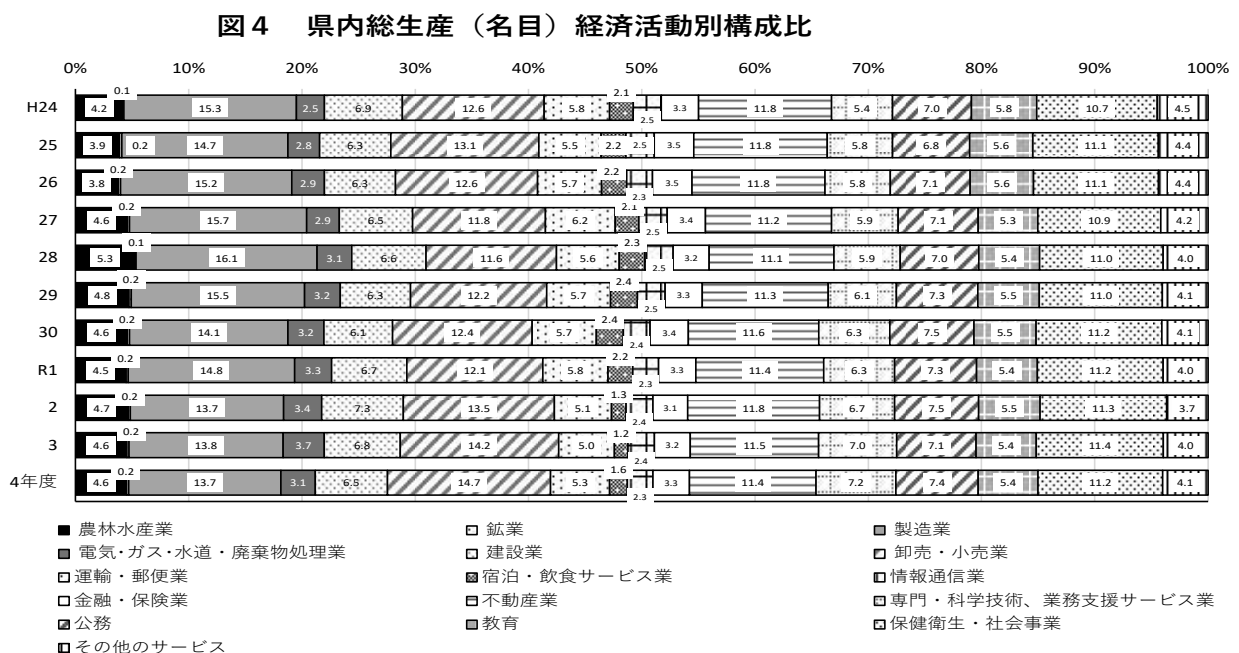
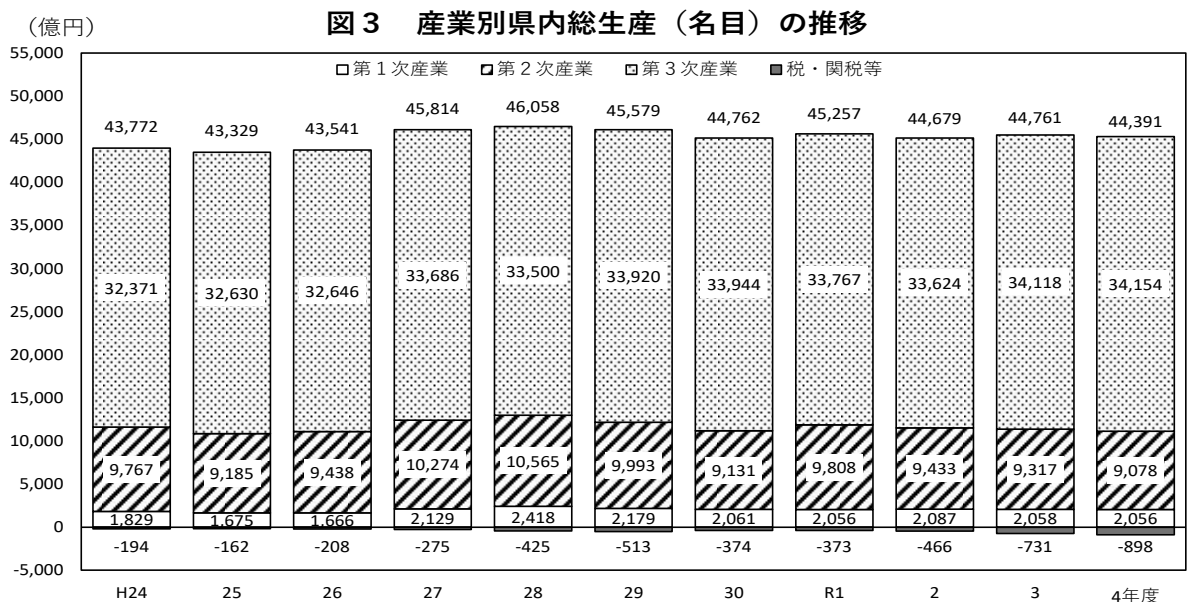


## (1) 生産面

県内総生産（名目）4兆4,391億円を産業別にみると、第1次産業は、ホタテの価格の上昇等により水産業が増加しましたが、米の生産額が前年より増加したものの、リンゴの生産額が下落したこと等から農業が減少し、第1次産業全体として、前年度に比べ0.1%減の2,056億円となりました。

第2次産業は、鉱業は増加したものの、製造業、建設業ともに減少したこと等により、前年度に比べ2.6%減の9,078億円となりました。

第3次産業は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業や保健衛生・社会事業等が減少したものの、春以降の新型コロナによる行動制限の緩和や旅行支援策等の効果により宿泊・飲食サービスが大きく増加したことや卸売・小売業等が増加したこと等により、前年度に比べ0.1%増の3兆4,154億円となりました。

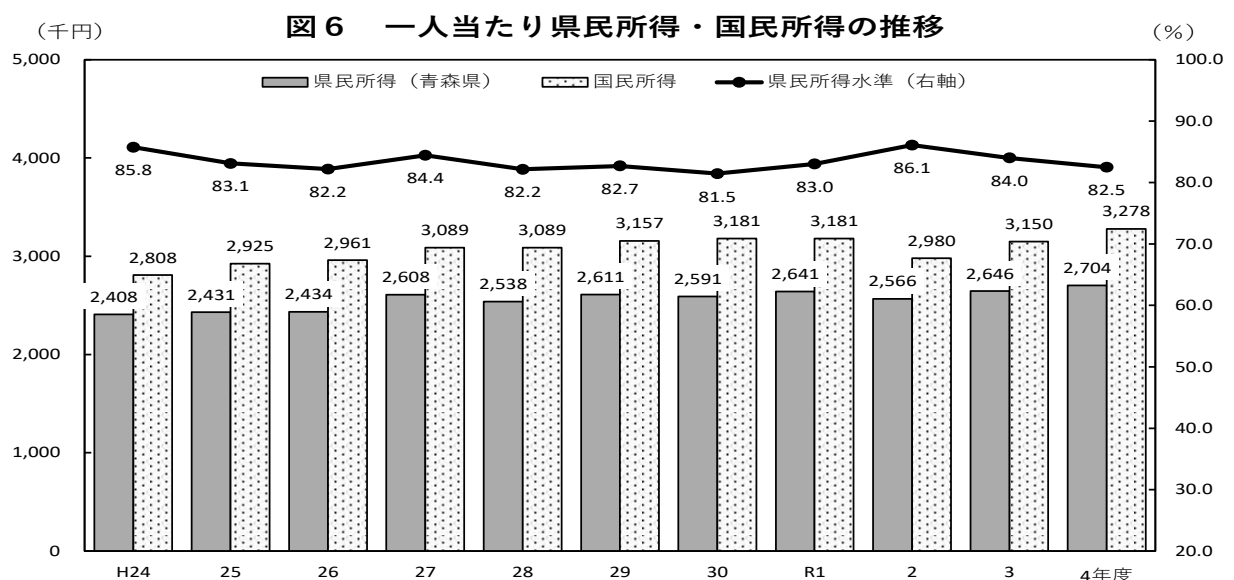
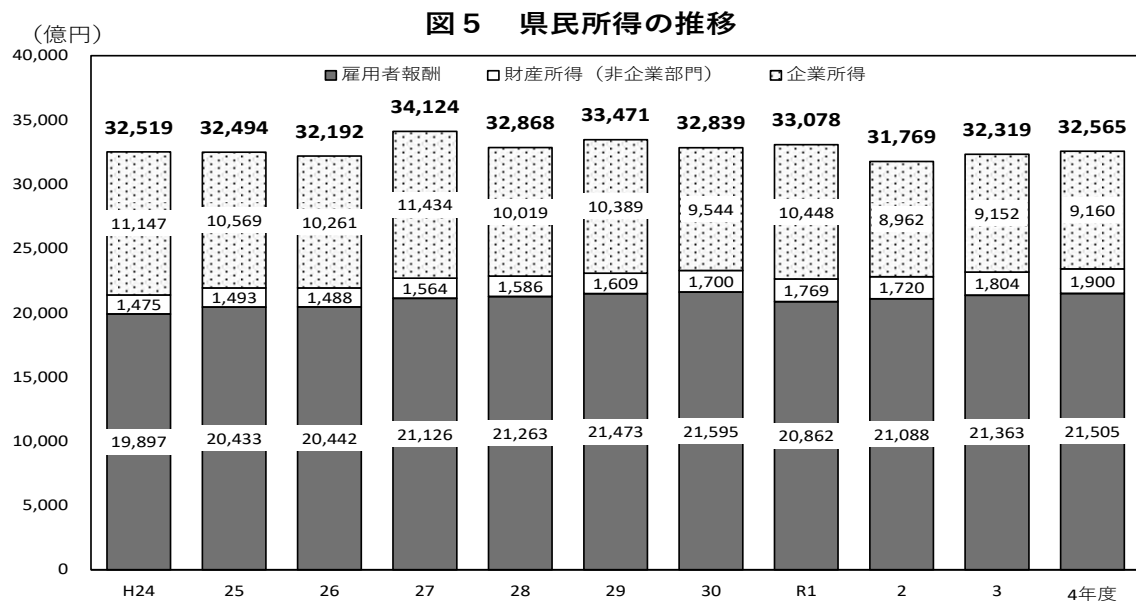


## (2) 分配面

県民所得の総額 3 兆 2,565 億円を項目別にみると、**雇用者報酬**<sup>6</sup>は、賃金・俸給等が増加したことなどから、前年度に比べ 0.7% 増の 2 兆 1,505 億円となりました。

**財産所得**<sup>7</sup>（非企業部門）は、一般政府（地方政府等）、家計及び対家計民間非営利いずれも増加したことなどから、前年度に比べ 5.3% 増の 1,900 億円となりました。

**企業所得**<sup>8</sup>は、公的企業が大きく増加したものの、民間法人企業及び個人企業が減少し、前年度に比べ 0.1% 増の 9,160 億円となりました。



<sup>6</sup> **雇用者報酬** 現金及び現物給与による賃金・俸給と、社会保障制度に対する雇主の現実社会負担及び帰属社会負担（退職一時金等の雇主の負担金）からなる雇主の社会負担で構成される。

<sup>7</sup> **財産所得** 資産の貸借による所得であり、預貯金や貸出金の利子・利息や、株式や出資金に対する配当、土地の賃貸料などが含まれる。

<sup>8</sup> **企業所得** 企業の営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額を加算して得られる、企業の受取所得。

### (3) 支出面

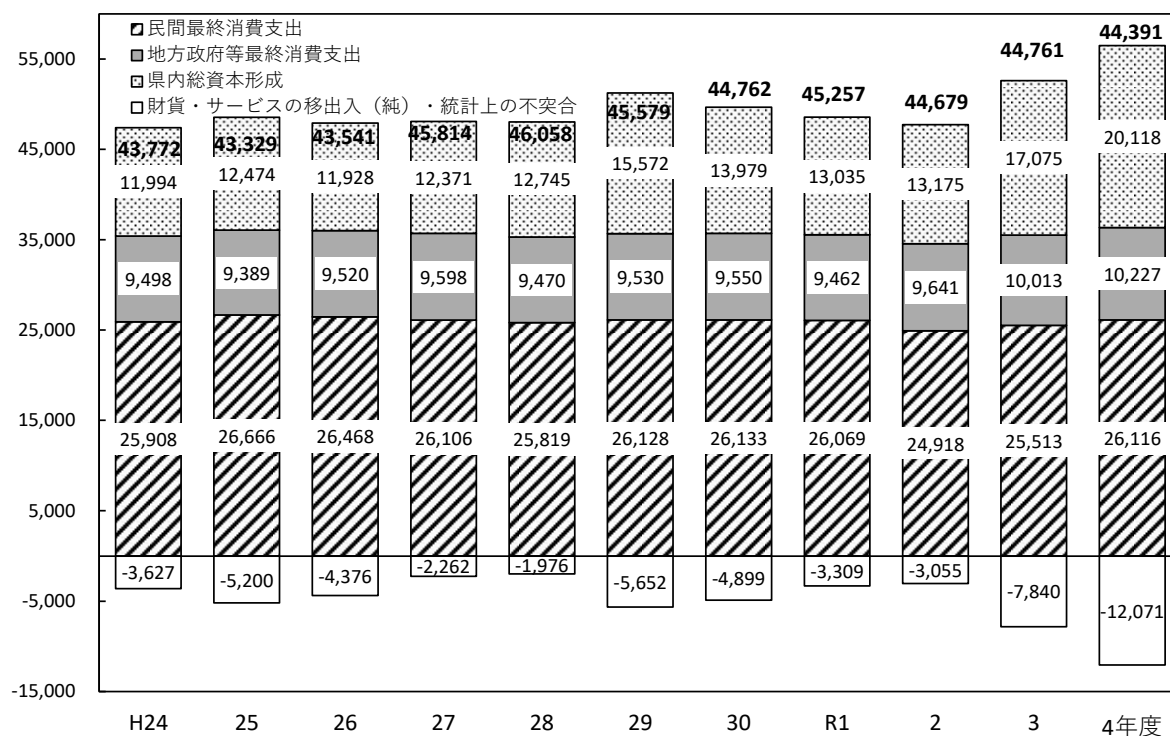
県内総生産（支出側）（名目）の総額 4 兆 4,391 億円を項目別にみると、民間最終消費支出<sup>9</sup>は、その大半を占める家計最終消費支出において、新型コロナによる行動制限の緩和や旅行支援策等の効果により宿泊・飲食サービスが大きく増加したことなどにより、前年度に比べ 2.4% 増の 2 兆 6,116 億円となりました。

地方政府等最終消費支出<sup>10</sup>は、前年度に比べ 2.1% 増の 1 兆 227 億円となりました。

県内総資本形成<sup>11</sup>は、総固定資本形成で公的住宅が減少したものの、民間企業設備が増加したこと等から、前年度に比べ 17.8% 増の 2 兆 118 億円となりました。

財貨・サービスの移出入（純）<sup>12</sup>は、移入超過の状態が続いていますが、前年度に比べ超過幅が拡大し、6,852 億円の移入超過となりました。

（億円） 図 7 県内総生産（支出側、名目）の推移



<sup>9</sup> 民間最終消費支出 家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の2つに区分される。家計最終消費支出は、家計が実際に支出した金額で、食料・非アルコール、住居・電気・ガス・水道など13項目で区分されている。対家計民間非営利団体最終消費支出は、営利を目的としない民間団体(私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体など)の自己消費をいう。これらの団体については、人件費、人件費以外の必要経費、固定資産の減価償却費などから、財貨・サービスを提供販売した額(授業料・施設入場料など)を除いた額を最終消費支出としている。

<sup>10</sup> 地方政府等最終消費支出 地方政府等(県、市町村、社会保障基金)の人件費、物件費、固定資産の減価償却費などから、財貨・サービスを提供・販売した額(授業料、施設入場料など)を除いた額を自らが消費した額とみなし、さらに、医療費、介護費の社会保障基金からの給付分を加えた額となっている。

<sup>11</sup> 県内総資本形成 県内において行われる投資活動のための支出をいい、総固定資本形成(住宅建設、企業設備、公共工事)と在庫変動に区分される。

<sup>12</sup> 財貨・サービスの移出入(純) 国外及び域外との財貨・サービスのやり取りを示すもので、移出は県外への財貨やサービスの売り払い、県外居住者の県内消費及び県内にある中央政府等の事業の算出で、移入は、県外からの財貨・サービスの買い入れ、県内消費者の県外消費をいう。(純)は移出から移入を差し引いたもの。

表2 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

	実 額		増加率		構成比		増 加 寄与度
	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	
1. 農林水産業	205,785	205,589	-1.4	-0.1	4.6	4.6	0.00
(1) 農業	177,508	170,420	-2.7	-4.0	4.0	3.8	-0.16
(2) 林業	3,500	3,978	8.5	13.6	0.1	0.1	0.01
(3) 水産業	24,777	31,191	7.4	25.9	0.6	0.7	0.14
2. 鉱業	7,625	9,541	-2.7	25.1	0.2	0.2	0.04
3. 製造業	618,430	609,023	1.4	-1.5	13.8	13.7	-0.21
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	163,820	136,786	6.8	-16.5	3.7	3.1	-0.60
5. 建設業	305,676	289,274	-6.0	-5.4	6.8	6.5	-0.37
6. 卸売・小売業	635,646	653,273	5.5	2.8	14.2	14.7	0.39
7. 運輸・郵便業	225,838	236,257	-1.3	4.6	5.0	5.3	0.23
8. 宿泊・飲食サービス業	51,616	70,587	-9.8	36.8	1.2	1.6	0.42
9. 情報通信業	109,124	102,747	2.1	-5.8	2.4	2.3	-0.14
10. 金融・保険業	141,639	146,735	2.8	3.6	3.2	3.3	0.11
11. 不動産業	516,607	504,259	-2.1	-2.4	11.5	11.4	-0.28
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	314,181	317,418	5.5	1.0	7.0	7.2	0.07
13. 公務	319,716	326,773	-4.1	2.2	7.1	7.4	0.16
14. 教育	242,613	241,812	-0.8	-0.3	5.4	5.4	-0.02
15. 保健衛生・社会事業	510,522	496,147	0.9	-2.8	11.4	11.2	-0.32
16. その他のサービス	180,430	182,583	8.2	1.2	4.0	4.1	0.05
小 計	4,549,265	4,528,806	0.8	-0.4	101.6	102.0	-0.46
輸入品に課される税・関税	31,582	42,871	35.0	35.7	0.7	1.0	0.25
（控除）総資本形成に係る消費税	104,729	132,622	49.6	26.6	2.3	3.0	0.62
県内総生産	4,476,118	4,439,055	0.2	-0.8	100.0	100.0	-0.83
（再掲）第1次産業	205,785	205,589	-1.4	-0.1	4.6	4.6	0.00
第2次産業	931,730	907,838	-1.2	-2.6	20.8	20.5	-0.53
第3次産業	3,411,750	3,415,379	1.5	0.1	76.2	76.9	0.08



表3 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）－平成27暦年連鎖価格－

（単位：百万円、％）

	実 額		増加率		増 加 寄与度	デフレーター	
	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度		令 和 3 年度	令 和 4 年度
1. 農林水産業	196,350	193,782	8.3	-1.3	-0.06	104.8	106.1
(1) 農業	175,397	168,999	7.3	-3.6	-0.15	101.2	100.8
(2) 林業	2,500	3,313	-11.9	32.5	0.02	140.0	120.1
(3) 水産業	19,569	21,658	19.4	10.7	0.05	126.6	144.0
2. 鉱業	6,443	5,421	-15.0	-15.9	-0.02	118.3	176.0
3. 製造業	597,310	568,927	-0.6	-4.8	-0.66	103.5	107.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	158,487	142,279	4.8	-10.2	-0.37	103.4	96.1
5. 建設業	281,983	266,224	-8.5	-5.6	-0.36	108.4	108.7
6. 卸売・小売業	590,270	585,696	3.1	-0.8	-0.11	107.7	111.5
7. 運輸・郵便業	210,055	217,876	-0.4	3.7	0.18	107.5	108.4
8. 宿泊・飲食サービス業	49,405	65,995	-6.0	33.6	0.38	104.5	107.0
9. 情報通信業	119,632	116,213	4.1	-2.9	-0.08	91.2	88.4
10. 金融・保険業	155,315	160,200	6.8	3.1	0.11	91.2	91.6
11. 不動産業	516,239	507,440	-2.6	-1.7	-0.20	100.1	99.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	287,262	288,506	2.1	0.4	0.03	109.4	110.0
13. 公務	310,200	311,757	-5.5	0.5	0.04	103.1	104.8
14. 教育	236,754	235,136	-2.1	-0.7	-0.04	102.5	102.8
15. 保健衛生・社会事業	510,011	504,389	2.0	-1.1	-0.13	100.1	98.4
16. その他のサービス	171,556	169,189	6.7	-1.4	-0.05	105.2	107.9
小 計	4,393,756	4,335,243	0.2	-1.3	-1.35	103.5	104.5
輸入品に課される税・関税	25,140	27,113	7.9	7.8	0.05	125.6	158.1
（控除）総資本形成に係る消費税	79,655	95,994	47.6	20.5	0.38	131.5	138.2
県内総生産	4,332,445	4,255,413	-0.5	-1.8	-1.78	103.3	104.3
開差	-6,795	-10,949	-	-	-	-	-
（再掲）第1次産業	196,350	193,782	8.3	-1.3	-0.06	-	-
第2次産業	887,090	841,697	-3.4	-5.1	-1.05	-	-
第3次産業	3,310,413	3,300,501	0.8	-0.3	-0.23	-	-

（注）1. 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計等は一致しない。  
2. 開差＝県内総生産－（小計＋輸入品に課される税－総資本形成に係る消費税）

表4 県民所得（分配）

（単位：百万円、％）

	実 額		増加率		構成比		増 加 寄 与 度
	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	
1. 雇用者報酬	2,136,343	2,150,483	1.3	0.7	66.1	66.0	0.44
（1）賃金・俸給	1,785,897	1,794,118	1.5	0.5	55.3	55.1	0.25
（2）雇主の社会負担	350,446	356,365	0.5	1.7	10.8	10.9	0.18
a. 雇主の現実社会負担	319,472	323,675	1.8	1.3	9.9	9.9	0.13
b. 雇主の帰属社会負担	30,974	32,690	-11.1	5.5	1.0	1.0	0.05
2. 財産所得（非企業部門）	180,420	190,030	4.9	5.3	5.6	5.8	0.30
a. 受取	188,982	196,103	3.9	3.8	－	－	0.22
b. 支払	8,562	6,073	-14.0	-29.1	－	－	-0.08
（1）一般政府（地方政府等）	2,144	4,815	7.4	124.6	0.1	0.1	0.08
a. 受取	7,920	8,217	-0.8	3.8	－	－	0.01
b. 支払	5,776	3,402	-3.6	-41.1	－	－	-0.07
（2）家計	173,950	180,289	4.6	3.6	5.4	5.5	0.20
①利子	35,134	37,999	-2.8	8.2	1.1	1.2	0.09
a. 受取	37,435	40,023	-5.5	6.9	－	－	0.08
b. 支払（消費者負債利子）	2,301	2,024	-33.9	-12.0	－	－	-0.01
②配当（受取）	22,670	23,045	18.7	1.7	0.7	0.7	0.01
③その他の投資所得（受取）	72,266	73,491	3.0	1.7	2.2	2.3	0.04
④賃貸料（受取）	43,880	45,754	7.3	4.3	1.4	1.4	0.06
（3）対家計民間非営利団体	4,327	4,926	18.9	13.9	0.1	0.2	0.02
a. 受取	4,812	5,573	16.8	15.8	－	－	0.02
b. 支払	485	647	0.5	33.3	－	－	0.00
3. 企業所得	915,152	916,016	2.1	0.1	28.3	28.1	0.03
（1）民間法人企業	503,080	469,560	7.0	-6.7	15.6	14.4	-1.04
a. 非金融法人企業	444,304	390,456	4.2	-12.1	13.7	12.0	-1.67
b. 金融機関	58,776	79,104	34.2	34.6	1.8	2.4	0.63
（2）公的企業	15,679	52,429	-4.7	234.4	0.5	1.6	1.14
a. 非金融法人企業	6,295	45,971	-17.6	630.3	0.2	1.4	1.23
b. 金融機関	9,384	6,458	6.4	-31.2	0.3	0.2	-0.09
（3）個人企業	396,393	394,028	-3.2	-0.6	12.3	12.1	-0.07
a. 農林水産業	111,408	111,718	2.5	0.3	3.4	3.4	0.01
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	96,792	108,195	-6.5	11.8	3.0	3.3	0.35
c. 持ち家	188,193	174,114	-4.7	-7.5	5.8	5.3	-0.44
4. 県民所得（要素費用表示）	3,231,915	3,256,529	1.7	0.8	100.0	100.0	0.76
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金（地方政府）	87,899	111,898	-14.9	27.3	2.7	3.4	0.74
6. 県民所得（第1次所得バランス）	3,319,814	3,368,427	1.2	1.5	102.7	103.4	1.50
（参考）県民総所得（市場価格表示）	4,518,646	4,570,752	0.8	1.2	139.8	140.4	-

（注）1. 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）

2. 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

4. 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

表5 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、％）

	実 額		増加率		構成比		増 加 寄与度
	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	
1. 民間最終消費支出	2,551,279	2,611,577	2.4	2.4	57.0	58.8	1.35
（1）家計最終消費支出	2,478,099	2,540,829	2.6	2.5	55.4	57.2	1.40
a. 食料・非アルコール	445,036	468,406	2.0	5.3	9.9	10.6	0.52
b. アルコール飲料・たばこ	107,151	109,656	4.8	2.3	2.4	2.5	0.06
c. 被服・履物	71,207	81,423	1.7	14.3	1.6	1.8	0.23
d. 住宅・電気・ガス・水道	673,770	684,084	1.3	1.5	15.1	15.4	0.23
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	121,537	130,018	4.9	7.0	2.7	2.9	0.19
f. 保健・医療	106,571	106,195	-1.8	-0.4	2.4	2.4	-0.01
g. 交通	179,192	196,031	5.9	9.4	4.0	4.4	0.38
h. 情報・通信	153,343	154,921	-0.3	1.0	3.4	3.5	0.04
i. 娯楽・スポーツ・文化	130,576	137,706	7.7	5.5	2.9	3.1	0.16
j. 教育サービス	43,337	42,069	3.6	-2.9	1.0	0.9	-0.03
k. 外食・宿泊サービス	100,676	120,288	-3.2	19.5	2.2	2.7	0.44
l. 保険・金融サービス	138,054	138,968	2.4	0.7	3.1	3.1	0.02
m. 個別ケア・社会保護・その他	207,648	171,064	8.0	-17.6	4.6	3.9	-0.82
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	73,180	70,749	-4.4	-3.3	1.6	1.6	-0.05
2. 地方政府等最終消費支出	1,001,312	1,022,697	3.9	2.1	22.4	23.0	0.48
3. 県内総資本形成	1,707,505	2,011,832	29.6	17.8	38.1	45.3	6.80
（1）総固定資本形成	1,744,227	1,976,635	29.7	13.3	39.0	44.5	5.19
a. 民間	1,401,654	1,633,390	41.4	16.5	31.3	36.8	5.18
（a）住宅	154,722	152,522	1.9	-1.4	3.5	3.4	-0.05
（b）企業設備	1,246,932	1,480,867	48.5	18.8	27.9	33.4	5.23
b. 公的	342,573	343,245	-3.0	0.2	7.7	7.7	0.02
（a）住宅	7,028	6,394	20.2	-9.0	0.2	0.1	-0.01
（b）企業設備	50,081	49,784	-6.5	-0.6	1.1	1.1	-0.01
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	285,465	287,067	-2.8	0.6	6.4	6.5	0.04
（2）在庫変動	-36,722	35,197	—	—	-0.8	0.8	1.61
a. 民間企業	-34,838	26,104	—	—	-0.8	0.6	1.36
b. 公的（公的企業・一般政府）	-1,884	9,094	—	—	0.0	0.2	0.25
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-783,978	-1,207,052	—	—	-17.5	-27.2	-9.45
（1）財貨・サービスの移出入（純）	-549,070	-685,202	—	—	-12.3	-15.4	-3.04
（2）統計上の不突合	-234,908	-521,850	—	—	-5.2	-11.8	-6.41
5. 県内総生産（支出側）	4,476,118	4,439,055	0.2	-0.8	100.0	100.0	-0.83
（参考）域外からの要素所得（純）	42,528	131,697	157.4	209.7	1.0	3.0	1.99
県民総所得（市場価格表示）	4,518,646	4,570,752	0.8	1.2	101.0	103.0	1.16

（注）1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

表6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－平成27暦年連鎖価格－

（単位：百万円、％）

	実 額		増加率		増 加 寄与度	デフレーター	
	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度		令 和 3 年度	令 和 4 年度
1. 民間最終消費支出	2,484,016	2,464,249	1.2	-0.8	-0.46	102.7	106.0
（1）家計最終消費支出	2,411,757	2,396,156	1.4	-0.6	-0.36	102.8	106.0
a. 食料・非アルコール	421,436	418,219	1.3	-0.8	-0.07	105.6	112.0
b. アルコール飲料・たばこ	90,960	90,252	-0.1	-0.8	-0.02	117.8	121.5
c. 被服・履物	68,469	76,598	1.4	11.9	0.19	104.0	106.3
d. 住宅・電気・ガス・水道	679,889	678,655	-0.3	-0.2	-0.03	99.1	100.8
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	118,342	119,722	4.4	1.2	0.03	102.7	108.6
f. 保健・医療	108,635	109,367	-1.3	0.7	0.02	98.1	97.1
g. 交通	166,381	178,048	1.1	7.0	0.27	107.7	110.1
h. 情報・通信	173,269	169,869	3.6	-2.0	-0.08	88.5	91.2
i. 娯楽・スポーツ・文化	122,376	126,685	5.9	3.5	0.10	106.7	108.7
j. 教育サービス	42,446	40,568	1.4	-4.4	-0.04	102.1	103.7
k. 外食・宿泊サービス	94,799	108,173	-4.3	14.1	0.31	106.2	111.2
l. 保険・金融サービス	132,109	126,565	1.9	-4.2	-0.13	104.5	109.8
m. 個別ケア・社会保護・その他	198,326	158,392	6.6	-20.1	-0.92	104.7	108.0
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	72,384	68,159	-5.9	-5.8	-0.10	101.1	103.8
2. 地方政府等最終消費支出	992,380	999,704	2.8	0.7	0.17	100.9	102.3
3. 県内総資本形成	1,621,147	1,827,096	25.8	12.7	4.75	105.3	110.1
（1）総固定資本形成	1,652,549	1,793,914	25.7	8.6	3.26	105.5	110.2
a. 民 間	1,339,174	1,495,740	37.0	11.7	3.61	104.7	109.2
（a）住 宅	136,439	127,955	-5.3	-6.2	-0.20	113.4	119.2
（b）企業設備	1,205,930	1,373,717	44.7	13.9	3.87	103.4	107.8
b. 公 的	315,980	302,456	-6.2	-4.3	-0.31	108.4	113.5
（a）住 宅	6,325	5,428	14.2	-14.2	-0.02	111.1	117.8
（b）企業設備	47,068	44,810	-9.5	-4.8	-0.05	106.4	111.1
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	262,618	252,255	-5.9	-3.9	-0.24	108.7	113.8
（2）在庫変動	-75,431	63,656	－	－	3.21	48.7	55.3
a. 民間企業	-32,287	21,844	－	－	1.25	107.9	119.5
b. 公的（公的企業・一般政府）	-1,384	5,452	－	－	0.16	136.1	166.8
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-765,098	-1,035,643	－	－	-6.24	－	－
5. 県内総生産（支出側）	4,332,445	4,255,406	-0.5	-1.8	-1.78	103.3	104.3

（注） 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計等は一致しない。